

○ 事業実績

東京都保健医療計画(令和6年3月改定)		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和6年度計画 (予算規模等)	国庫負担
課題	取組			令和6年度実績			
<課題1> 医療機関の受入体制の整備	(取組1-1) 災害時の患者収容力の確保	災害医療協議会等	災害時において迅速かつ適正な医療救護活動を行うため、学識経験者等からなる会議体を設置し、必要な体制整備等の検討を進めています。	災害医療協議会の開催：1回	災害医療協議会の開催 (年3回)		
	(取組1-2) 災害に備えた病院の体制整備	災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業	豪雨等の自然災害に備え、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院の自家発電設備等の防災対策を強化します。	補助実績：10件	928,206千円		
		医療施設耐震化の促進	災害時の医療機能を確保するため、救急医療機関など都内全ての病院を対象に、耐震診断、新築建替、耐震補強工事に必要な経費の一部を補助し、耐震化を促進します。	補助実績：3件 【内訳】医療施設耐震化促進事業：0件 医療施設耐震化対策事業：2件 医療施設耐震対策緊急促進事業：1件	医療施設耐震化促進事業 30,839千円 医療施設耐震化対策事業 85,260千円 医療施設耐震対策緊急促進事業 80,186千円	○	
		災害拠点病院等事業継続計画(BCP)策定等支援事業	都内病院のBCP策定促進に向け、災害拠点病院、災害拠点連携病院、災害医療支援病院に対しBCP策定・改定への取組を支援します。	補助実績：23施設	94,500千円		
	(取組1-3) 水害への備えの充実	災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業(再掲)	豪雨等の自然災害に備え、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院の自家発電設備等の防災対策を強化します。	補助実績：10件	928,206千円		
		医療施設浸水対策計画策定支援事業	医療機関が病院ごとの立地や施設の状況等を踏まえた浸水対策を行えるよう、専門的な調査や設計に要する経費を支援します。	補助実績：4件	237,440千円		
	(取組1-5) NBC災害対策の充実	NBC災害・テロ対策設備整備費補助事業	災害拠点病院に対し、NBC災害時における患者受入れに必要な資器材整備等を実施します。	補助実績：30件	400,614千円		
		東京DMAT	大震災等の自然災害をはじめ、NBC災害、大規模交通事故等の現場に、救急・災害医療の知識を持つ専門医療チームが出場し、一人でも多くの市民の生命を守る体制を構築しています。 (H29~R1年度東京DMAT隊員を講師とした災害拠点病院に対するNBC発災時の対応等の研修を実施 82病院)	—	—		
	<課題2> 医療救護体制の強化	(取組2-1) 都災害対策本部及び医療対策拠点の機能確保	災害時訓練	大規模地震等の災害に備え、東京都地域防災計画等に基づいた防災訓練などを実施します。	(1)総合防災訓練(板橋区合同/天候により中止) (2)通信訓練(2回) (3)東京都災害医療図上訓練(4圏域) (4)大規模地震時医療活動訓練	22,581千円	
		(取組2-2) 区市町村、二次保健医療圏の体制の充実	災害時医療救護活動研修	医療救護班等の医師・看護師等に対して、災害時における医療救護活動に関する研修を実施し、災害時の円滑な医療救護活動の確保に取り組んでいます。	区市町村コーディネーター研修の実施 研修受講者(2回実施) 17区市 129人	区市町村コーディネーター研修 (年2回)	
災害医療協議会等(再掲)			災害時に迅速かつ適正な医療救護活動を行うため、地域災害医療連携会議等を開催し、地域の実情に応じた災害医療体制の整備に取り組んでいます。	地域災害医療連携会議の実施12回(全二次保健医療圏で実施(島しょを除く))	地域災害医療連携会議 (年12回)		
(取組2-3) 医療連携体制の確保		災害時訓練(再掲)	大規模地震等の災害に備え、東京都地域防災計画等に基づいた防災訓練などを実施します。	(1)総合防災訓練(板橋区合同/天候により中止) (2)通信訓練(2回) (3)東京都災害医療図上訓練(4圏域) (4)大規模地震時医療活動訓練	22,581千円		
		在宅人工呼吸器使用者療養支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)(再掲)	電力供給の停止がそのまま生命の危険に直結する恐れのある、在宅人工呼吸器使用者が停電時等に必要とする品目について支援し、在宅療養における安全・安心を確保します。	15区市	医療保健政策区市町村包括補助事業		
		災害時周産期医療対策事業(再掲)	災害時の小児周産期医療体制構築に向け、小児周産期リエゾン養成研修の実施や、各種災害訓練への参加とともに、推進部会において体制構築及び運営方法を検討します。	(1)会議 ①災害時周産期医療体制推進部会の開催：1回(書面) ②災害時小児周産期リエゾン連絡会の開催：1回 36名参加 (2)研修 ①災害時小児周産期リエゾン養成研修 12名 ②リエゾンフォローアップ研修：都・地域・代理リエゾン15名参加 ③災害時小児周産期医療体制研修：2回 53名参加 ④災害時小児周産期リエゾン技能維持研修(国主催)3名 (3)災害訓練 ①総合防災訓練：中止 ②図上訓練：区西南部、区東部、西多摩南部、北多摩西部で実施。都リエゾン、地域リエゾン参加 ③大規模災害時医療活動訓練：全圏域で実施	10,470千円		
		災害時こころのケア体制整備事業	大規模災害時の被災地において、こころのケアに関する対応が円滑かつ迅速に行われるよう、精神科医療及び精神保健活動への支援体制を整備し、災害支援体制の強化を図ります。 (1)災害時こころのケア体制連絡調整会議 (2)こころのケア体制登録機関の体制確保 (3)災害時こころのケア体制研修	(1)災害時こころのケア体制連絡調整会議 2回 東京DPAT作業会議 1回 (2)登録医療機関 31機関 (3)研修 ・養成研修：1回 参加人数：38人 ・フォローアップ研修：3回 参加人数：67人 ・ファシリテーター養成研修：1回 参加人数：4人 ・普及啓発研修：1回 参加人数：199人 ・精神科病院向け研修：1回 参加人数：88人 (4)災害拠点精神科病院：3病院 災害拠点精神科連携病院：24病院	○予算額：13,620千円 ○調整会議：2回 作業部会：4回 ○登録医療機関：32機関 ○研修 ・養成研修：1回 ・フォローアップ研修：3回 ・ファシリテーター養成研修：1回 ・普及啓発研修：1回 ○災害拠点精神科病院、災害拠点精神科連携病院指定	○	
災害時における医療提供体制整備の支援の検討(再掲)		島しょにおける災害時の医療対応能力を高めるため、島しょ町村による取組について必要な支援を検討します。	広域災害救急医療情報システム(EMIS)の通信訓練の実施	島しょ町村による取組の支援			
東京DMAT(再掲)		大震災等の自然災害をはじめ、NBC災害、大規模交通事故等の現場に、救急・災害医療の知識を持つ専門医療チームが出場し、一人でも多くの市民の生命を守る体制を構築しています。(再掲)	東京DMATカーの順次更新と、更新時の仕様変更により患者の搬送機能・通信性能の向上を図ることを決定	175,183千円			

○ 事業実績

東京都保健医療計画(令和6年3月改定)		事業名	事業概要	これまでの取組状況	令和6年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
課題	取組			令和6年度実績		
<課題2> 医療救護体制の強化	(取組2-4) 情報連絡体制・搬送体制の確保	災害時訓練 (再掲)	大規模地震等の災害に備え、東京都地域防災計画等に基づいた防災訓練などを実施します。	(1)総合防災訓練(板橋区合同/天候により中止) (2)通信訓練(2回) (3)東京都災害医療図上訓練(4圏域) (4)大規模地震時医療活動訓練	22,581千円	
		医療対策拠点等通信設備 強化事業	災害時における通信手段を確実に確保するとともに、災害時においても大容量のデータ通信が可能となるよう、都、各二次保健医療圏の医療対策拠点となる病院、東京DMATカーに衛星通信設備を配備します。	—	—	
		SCUにおける体制の強化	大規模地震等に備え、都内に設置されるSCUの体制を強化し、広域医療搬送体制の充実に図れるよう取組を進めています。	実動訓練の実施:1回	訓練の実施	
	(取組2-5) 危機管理体制の確保	大規模イベント時における医療提供体制の強化	「東京都主催する大規模イベントにおける医療・救護計画策定ガイドライン」の改定や、災害の原因別に応じた医療提供体制の検討を進めています。 (H30年度にガイドライン改定、R1~R3年度(オリパラ終了まで)に大規模イベント時における救急災害医療体制検討部会を計33回開催)	—	—	
	(取組2-6) 災害医療に関する医療機関や都民等への普及啓発	災害医療計画策定支援事業(医療保健政策区市町村包括補助事業)	住民に身近な区市町村を対象に、首都直下地震などの大規模災害発生に備え、区市町村コーディネーターを中心とした地域災害医療の確保を図る取組を支援しています。	40区市	医療保健政策区市町村包括補助事業	
<課題3> 東京DMATの体制強化	(取組3) 東京DMATの体制強化	東京DMAT (再掲)	大震災等の自然災害をはじめ、NBC災害、大規模交通事故等の現場に、救急・災害医療の知識を持つ専門医療チームが出場し、一人でも多くの都民の生命を守る体制を構築しています。(再掲)	(1)運営協議会:年1回 (2)隊員養成のための研修:年2回 (3)隊員更新のための研修:対面年2回、eラーニング (4)訓練実施回数:延46回 東京DMATにおける現場携行用資器材整備事業 補助実績:14件 東京DMATにおけるNBC災害対処用資器材整備事業 補助実績:3件 東京DMATカーの順次更新と、更新時の仕様変更により患者の搬送機能・通信性能の向上を図ることを決定	175,183千円	
<課題4> 医薬品等の供給体制の強化	(取組4) 医薬品等の供給体制の確保	薬局災害対応力向上事業 の実施	災害時に医薬品等を円滑に供給するため、災害薬事コーディネーターに必要な知識・資質を持った人材(災害薬事リーダー)育成のための研修を実施しています。	災害薬事リーダー育成のための研修:年2回	研修の開催(年2回)	